

読書ノート：矢野真和著『試験の時代の終焉』

吉本，圭一
放送教育開発センター助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18891>

出版情報：日本労働研究雑誌．（389），pp. 36-37，1992-05-01．日本労働研究機構
バージョン：
権利関係：



北から二九年「生産に顔を向けよ」のスローガンが決定され、組合の利益擁護は正面から退くが、しかし利益擁護の建前は消滅せず、生産課題達成をとおしてのその実現の主張や、消費物資確保による実質賃金確保、作業条件未整備を告発する経営側非難の機能等は、組合の任務に残された(第四章、「上からの革命」と労働組合)。

経営側の義務条項から成っていたネップ期の団体協約も転換によって変容し、労働者側の生産協力義務を内容とするものとなり、やがて団体協約カンパニアさえ舞台から消えていく。この「上から」の生産協力のための協約カ

ンパニアには、末端の「遅れた労働者」の抵抗が大きく、かつ組合と経営陣双方の現場指導者の「遅れた労働者への追従」によって空文化し、結局現場の混沌状況のうちに無協約時代(三四一四六年)に入る(第五章、一九二〇—三〇年代における団体協約制度およびその変容)。

著者は、次いで内戦期からネップ期をへてスターリン型に移る経過を労働政策の行政主体と社会保険制度の変遷の観点から説明しなす。第六章は、労働行政の主体たるべき労働人民委員部の歴史的経緯に注目する。革命直後に組合が「国家化」の方向をもち、任

命制の経営機関が成立すると、組合は賃金や労働保護等の労働条件の国家規制を行ったので、人民委員部たる労働委員会(いわば労働者、労働問題国家委員会)の独自機能は不明確であった。ネップ期に組合が国有企業経営主体から相対的に独立し、社会団体となることにより、労働政策について責任をもつ行政機関が必要となり、組合と異なる労働立法、労働市場調節(職業紹介)、労働監督、社会保険等の仕事が労働人民委員部の仕事となって、両者は分化する。ところが二〇年代末の大転換は、失業にかわって労働力不足を生み、工業機関が労働者の直接募集

を行い委員部を無用にしつつ、同時に労働者保護から生産のための労働者動員に方針が転換、組合が「国家化」し、多少とも労働者保護的でもあった委員部は解散される。組合の「国家化」が、行政主体たるべき労働委員会を吸収する。

第七章は、旧露時代を含めて大転換までの社会保険の歴史を追究する。一〇月革命後、保険料全額事業主負担、各種保険の統合から管轄の国家への集中、国営社会保険をへて社会保険の全額国庫負担による社会保障制へと、制度は目まぐるしく変化する。一九二二年労働法典は、全額事業主負担の社会保険を復活させ、一時的労働不能・失業等の手当、身障者の年金等を掲げた。だが、ネップ期にこの完全実施は難しく、財政難の中に支給の減額、各種の差別、「非勤労分子」の締め出しが生じていた。二八年繊維工業労働者の高齢者整理対策から老齢年金が設定されるが、これは、当面する経済課題のために社会保険を利用する立場に立ち、その後のソ連での保険のさまざまな体系的な差別化、社会保険の「階級路線」の先駆となる。組合が「生産に顔を向ける」とともに、社会保険もまた生産に顔を向け、「均等主義を振るい落とし」、農民の分子、宗教信者、「ブルジョア分子」「あらゆる南京虫」その他が差別される。同時に、特

読書

ノート

矢野 眞和著

『試験の時代の終焉』

吉本圭一

(放送教育開発センター助教授)

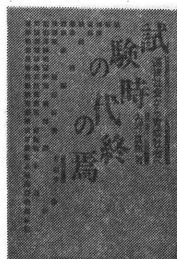
本書は、そのタイトルのインパクトの強さとパラドキシカルな語り口調、プロ野球など取りあげる話題のやわらかさにもかかわらず、密度の濃い教育経済学のマクロ研究書である。教育投資、教育における試験と

選抜、教育市場と労働市場との連接、企業内教育と人的資本の理論推蔽をテーマとして、工学、経済学から社会学にいたる著者の幅広い複眼的思考をぎっしり盛り込んである。まず、教育投資の収益率について

て、各学校段階ごとの教育費用と学歴別生涯所得の推移を比較しながら、緻密な実証分析を行っている。その結果、一九六〇年代の高度成長期に「大学本位制」の経済構造ができ、高校まで進学してしまえば、高校卒で働くよりも大学まで進学する方が、経済的にリスクも少なく、よりペイするという現実を実証した。つまり、戦後の高等教育の拡大が、国民所得倍増計画など人材への「社会的必要」に教育が従属した結果と

を行い委員部を無用にしつつ、同時に労働者保護から生産のための労働者動員に方針が転換、組合が「国家化」し、多少とも労働者保護的でもあった委員部は解散される。組合の「国家化」が、行政主体たるべき労働委員会を吸収する。

第七章は、旧露時代を含めて大転換までの社会保険の歴史を追究する。一〇月革命後、保険料全額事業主負担、各種保険の統合から管轄の国家への集中、国営社会保険をへて社会保険の全額国庫負担による社会保障制へと、制度は目まぐるしく変化する。一九二二年労働法典は、全額事業主負担の社会保険を復活させ、一時的労働不能・失業等の手当、身障者の年金等を掲げた。だが、ネップ期にこの完全実施は難しく、財政難の中に支給の減額、各種の差別、「非勤労分子」の締め出しが生じていた。二八年繊維工業労働者の高齢者整理対策から老齢年金が設定されるが、これは、当面する経済課題のために社会保険を利用する立場に立ち、その後のソ連での保険のさまざまな体系的な差別化、社会保険の「階級路線」の先駆となる。組合が「生産に顔を向ける」とともに、社会保険もまた生産に顔を向け、「均等主義を振るい落とし」、農民の分子、宗教信者、「ブルジョア分子」「あらゆる南京虫」その他が差別される。同時に、特



●有 信 堂

1991年4月刊

いうよりも、合理的な経済動機に裏づけられた「個人的需要」の高まりに対応したものであったという。また、学卒労働市場の動向を検討し、近年の工学部卒業者の製造業ばなれや、女子高等教育の効用の高さについても、経済学的にやさしく謎解きされている。

労働市場と教育市場の接続をめぐっては、「教育は経済化し、経済は教育化している」という本書の基本仮説が提示される。つまり、わが国の教育は、完全情報・完全競争で経済効率的に編成されており、今や「試験の時代」が完成している。他方で、経済は不完全情報・不完全競争の世界であり、人材の育成に重きをおくのだという。その結果、就職をめぐる選抜については、会社別労働市場と学校別教育市場との接続が鍵になる。これを、サローのジョブ競争モデルと対比して、会社競争モデルとして表現し、企業規模別の収益率をもとに検証している。

教育訓練・人材育成についても、人材の発見・選抜・育成まで一連のシステムとして一貫した考察を行い、わが国の現実に即した人的資本理論を推論している。企業内教育費の規模が公表数字の一五倍に匹敵するとの推計とともに、「人的資本」を「人間資本 Human Capital」と「人間関係資本 Human Relation Capital」とに区別し、後者への投資の比重の大きさを説明している。すなわち、人間関係資本とは、「人間関係・組織にスキルが蓄積される」ものであり、その投資は、知識の独占化ではなく共有財産化をすすめる。これは、選抜よりも育成を重視する日本の企業内教育訓練を説明するのに都合のよい仮説となっており、また、不完全情報を前提として組み立てられつつある現代経済学の新しい潮流に沿って、いわゆる「日本的経営」を普遍的な枠組みで説明する重要な切り口でもある。

また、こうした理論組み立ての素材として、この本を面白くしているのが、ドラフト（選抜）とプロ野球選手の活躍（育成・熟練）についての実証分析である。ドラフト順位とその後の活躍とが必ずしも明確に対

応せず、野球といった「実力主義の世界」ですら、初期選抜よりも育成力が決め手になる」と指摘する。ここから翻って、本来不確実な人間の能力・将来性を一見確実そうな精緻な情報に置き換えて「過剰な選抜競争をしている学校と塾と企業」に対して、くじ引きほどではないにしても選抜を不完全情報化して、もっと育成に力点を置くべきだという、著者の結論へと続く。そして、子供の勉強しすぎ、親の働きすぎ、老後の暇すぎという「三すぎ」の経済効率的な生活様式から、生活行動のバランスを回復する生活様式転換という豊かな社会の課題を提示している。

「教育を教育化し、経済をもっと教育化する」という課題、とくに後段の方は、日本的経営・人間関係資本・組織帰属主義・「働きすぎ」といった整合性の高さを考えるとき、評者には、むしろ今後経済を経済的に割り切っていく方がよいのではないかとこの疑問もわくが、どうだろうか。いずれにせよ、至言とパラドックスに満ちた本書の世界で遊ぶ楽しみを、ここに紹介したい。

労働調査論 — フィールドから学ぶ —

著 者

下田平裕身、八幡成美、今野浩一郎、
中村章、川喜多番、仁田道夫、伊藤実、
中村圭介、佐藤博樹

●B6判/262頁 ●定価/1,600円(税込)

労働調査を通じて現代日本の産業社会を考察してきた9人の著者たちの体験的調査論。「調査の洪水」時代に調査研究があるべき姿を探る。1962年～89年の関連調査実績を併録。

●お問い合わせは 日本労働研究機構

〒105 東京都港区芝公園1-7-6 中退金ビル 電話 03(5470)4034